

令和6年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

	課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明
1	総務課	庶務法規係	選挙事務	選挙啓発ポスター応募数(人)	40	42	105.0%	A	A	A	B ↘	現状維持	若年層の政治離れや投票率低下が課題となっているため、子どものうちから主権者教育を行い、政治参加意識を高め、若年層の投票率向上につなげていく。 また、啓発活動の一翼を担っている「明るい選挙啓発ポスター」の募集については、応募点数の増加に向けて町校長会などを通じて周知を図っていく。
2	総務課	職員係	職員の給与など(一般会計)	正規職員・一般職(人)	225	238	94.5%	A	A	A	B →	現状維持	人件費については、職員数、職員の昇給、昇格、人事院勧告に伴う給与改定などにより毎年増減するものであるが、現状の住民サービスの質を落とすことのないよう行財政のバランスを図りながら、適正な職員数の確保と定員管理を維持していく必要がある。
3	総務課	職員係	職員の研修	研修参加者数(人)	470	795	169.1%	B	A	A	A →	現状維持	質の高い住民サービスを提供するための職員の資質向上と個人の学習意欲を高めるためには、継続的な取り組みが必要である。 引き続き研修に対する積極的な参加と研修で修得した知識を業務に生かせるような体制を整備する。
4	総務課	職員係	職員の福利厚生	職員健康診断受診率(%)	100.0	100.0	100.0%	A	A	A	B →	現状維持	健康診断、産業医の設置などは法律により義務付けられており、適切に事業を推進している。健康管理体制は、下諏訪町職員安全衛生委員会を通じて啓発をするとともに、継続的な福利厚生を推進する。
5	総務課	企画係	出会い・婚活の場の提供	年間を通じた婚活イベントでのカップル成立率(%)	38.0	22.0	57.9%	B	A	A	C ↘	手法改善	年齢や居住地の制限を設けていない点や参加費が廉価であることから、参加者は回を経るごとに増えているが、マッチング希望が一部の方に集中するため、カップル成立率が上がっていない。より深く相手を知ることが出来る内容とするほか、年齢層を限定し、カップル成立率向上を図る。
6	総務課	企画係	協働の推進	地域の活力創生チャレンジ事業支援件数(件)	10	5	50.0%	B	A	A	C ↘	手法改善	近年、採択事業は地区の文化財の保全や支障木伐採など、高額な土木事業が多く、事業実績を見た方が、少額又はソフト事業の申請が非該当と思い、申請を取り止めることがあると聞く。周知方法や申請受理の流れを見直し、目標件数達成を目指す。
7	総務課	企画係	公会所施設整備に対する助成	助成件数(件)	3	5	166.7%	B	A	A	A ↗	現状維持	地域コミュニティの拠点となる施設の利便性向上と災害時の避難所機能向上のため、補助制度の周知及び意向調査を行い、適正な予算確保に努めた。 今後も各区・町内会の資金計画等に沿って、計画的に事業が実施されるよう対応する。
8	総務課	企画係	おでかけ町長室事業	おでかけ町長室開催回数(回)	12	0	0.0%	B	A	A	C →	手法改善	申込者の希望に沿ったテーマで直接町長と懇談できる事業であり、「身近で親しみやすい開かれた行政」の実現に向けて気軽に申込みできる環境を整え、広く町民の意見を聞く機会の確保として事業を継続する。各団体等の申請により開催をするため、事業の周知を強化する。
9	総務課	企画係	広域的な行政等の推進	諏訪広域連合が共同処理する事務数(事業)	15	14	93.3%	A	A	A	C ↘	現状維持	共同処理を行うことにより効果的、効率的に事務事業が実施されるとともに、単独市町村で実施する場合と比較して安価で高い水準の行政サービスが提供できる。引き続き構成市町村が協議を深め、連携して様々な広域的行政課題に取り組む必要がある。
10	総務課	企画係	公立諏訪東京理科大学の運営	入学定員充足率(%)	—	107.0	—	A	A	A	— —	現状維持	公立大学法人の設立団体として、規約に定められた共同処理すべき事務を行い、産学官金の連携により技術支援を受け、共同研究及び交流活動等を推進していく。今後も引き続き、まち・ひと・しごと創生有識者会議への大学教員の出席を要請し、町の地方創生に関する取組みに対して参画いただくこととする。

令和6年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

	課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明
11	総務課	企画係	オリンピック交流継承事業	事後交流実施国数（国）	2	1.0	50.0%	C	A	A	C →	拡充	令和6年度中は、関係団体や大使館との折衝により、交流事業の進展に向けた取り組みが実施でき、交流実現が可能な自治体等の検証に向けた準備を進めることができた。今後は、スポーツを通じた交流に限定せず、文化経済等広い分野での国際交流を目指すこととなり事務を総務課に移管し、事業を継続実施する。
12	総務課	企画係	姉妹都市交流事業	南知多町との小学生交流事業満足度(%)	100.0	100.0	100.0%	B	A	A	B ↗	現状維持	R6年度は南知多町での開催ということもあり、海水浴など長野県では体験できない交流内容であったためR6年度は参加児童全員が楽しめた交流事業となった。当町での開催年度であっても、普段体験できないような企画を検討し、参加児童全員が楽しめるよう事業を進める。
13	総務課	企画係	男女共同参画社会づくりの推進	各種委員会等における女性委員の割合(%)	40.0	28.6	71.5%	A	A	B	C →	手法改善	男女共同参画推進のため、啓発パネル展やセミナーを開催し、広く町民に考える機会を作っているが、地区の委員より「男女共同参画のために何をしたらいいかわからない」との声がある。今年度行う計画策定の中で各委員等から男女共同参画に必要なことを検討していく。
14	総務課	企画係	(新)総合計画策定事業	住民満足度調査回答数（件）	1,000	394	39.4%	B	A	B	C ー	拡充	総合計画策定に向けての基礎資料となるアンケート調査が終了し集計結果を公表した。令和7年度は本格的な策定作業に入る。職員のみならず、民間の方とも一緒になって、町の今後10年間の方向性を検討する。
15	総務課	企画係	行政改革の推進	職員提案提出件数(件)	10	6	60.0%	B	A	B	C →	手法改善	第5次行政改革大綱「後期推進計画」に基づく取組を推進しているところだが、令和7年度末で計画期間満了となることから、令和7年度に第6次計画を策定予定。職員自ら行政改革の取組及び事務事業について毎年評価を行い事業等の改善に努めるとともに、外部からの意見を反映させ、より質の高い行政サービスを目指していく必要がある。
16	総務課	企画係	企業版ふるさと納税(地方創生応援税制寄附金)事業	寄附件数(件)	5	2.0	40.0%	B	A	A	C →	手法改善	後年度への活用ができるよう、基金への積立を可能にした。マッチング業者とも協力し、積極的に寄附を受け入れるとともに、寄附をしてもらえるような魅力あるまちづくりを推進し、寄附件数の増加をめざす。 また、総合戦略の改定にあたっては、企業版ふるさと納税を受け入れやすいKPIを意識し、柔軟に寄附を受け入れられる態勢を整える。
17	総務課	企画係	ふるさと納税(まちづくり寄附金)事業	ふるさと納税者数(人)	200	461	230.5%	B	A	A	A →	現状維持	現地決済型ふるさと納税を導入したことにより、町内を訪れた際に寄附が出来るようになり、寄附の利便性が向上したこと等により目標額を達成した。下諏訪町の知名度の向上と商業・観光等に資するまちづくりの推進を図るため、町のPRや返礼品の拡充について、これまで通り事業を推進しながらも、体験型やクーポン等のふるさと納税も含め新たな取組について検討する。
18	総務課	秘書室	町長等の秘書経費	交際費交付件数(件)	ー	190	ー	B	A	A	ー ー	現状維持	交際費の支出状況は、町ホームページ等を利用した情報公開により、透明性の確保を図っている。また、日程調整等において、できるだけ多くの方が町長等に対し、直接対話、要望等ができるよう柔軟な対応に努めている。
19	総務課	財政係	町債(借入金)の返済	町債返済金・一時借入金利子支払金(千円)	1,000,000	980,822	102.0%	A	A	A	A →	現状維持	公債費については、引き続き行財政経営プランに沿った確実な返済と借入の抑制を図る。また、一時借入金については、外部調達ではなく財政調整基金、公共施設整備基金などを活用した基金繰替運用を積極的に行い、最小限の費用による財政運営を行う。
20	総務課	情報防災係	広報誌の発行及び広聴事業	町長への手紙実績数(通)	40	47	117.5%	B	A	A	A →	現状維持	広報広聴の手段として現状の手法は維持していく。引き続き町民にわかりやすい情報発信に努めるとともに、工夫をこらし編集発行していく。また、町長が直接町民からの意見等を聴く「町長への手紙」についても、引き続き継続していく。

令和6年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

	課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明
21	総務課	情報防災係	防災・減災対策の推進と意識の高揚	総合防災訓練参加者数(人)	6,000	0	0.0%	B	A	A	D ↘	拡充	令和6年8月に接近した台風10号の影響により、総合防災訓練を中止した。これにより参加者数は0人となっている。昨今、災害が頻発しており、地域防災力の強化が重要となっているため、総合防災訓練や個別避難計画に基づく訓練を実施し、自主防災組織の強化を図るとともに、防災士の養成や防災ミニ講座を促進し、人材育成と住民の自助意識向上に努める。また、老朽化した防災行政無線親局装置を更新する。
22	総務課	情報防災係	電子自治体の推進	事務事業の電子化率(%)	100.0	90.0	90.0%	B	A	A	C →	拡充	行政サービスに即した新たなシステムや機器の導入には多くの費用を要する。一方で、国や県、諏訪地域でIT技術を活用した行政サービス推進が加速しており、6市町村で情報を共有し、共同利用によるコスト削減を図るとともに、情報漏洩防止に向けた適切なシステム管理を行う。また、自治体システムの標準化を実施する。
23	総務課	情報防災係	統計	統計グラフコンクール参加者数(人)	80	65	81.3%	B	A	A	C →	現状維持	基幹統計調査は、事務の性質上、現状通り実施していく。統計グラフコンクールは、統計知識の普及と向上を図るとともに、統計を通じた、まちづくりの視点を育んでいけるよう継続していく。また、多くの作品が応募されるよう、各学校を通じて周知を行う。
24	総務課	管財係	庁舎等の維持管理	庁舎の光熱水費(千円)	11,850	10,543	112.4%	B	A	A	A →	現状維持	来庁者及び町職員が利用する庁舎等施設の快適性・安全性確保のため、庁舎等の維持管理業務は欠かせないものである。
25	総務課	管財係	公用車両の管理	公用車の燃料費等(千円)	4,200	3,371	124.6%	B	A	A	A →	現状維持	公用車両は、職員、嘱託職員、臨時職員など多くの者が運転する。運転する職員の安全運転確保を図るため、今後も公用車両の適正な維持管理及び経費削減に努める。
26	総務課	デジタル推進室	デジタル化の推進	行政手続オンライン化率(%)	50.0	36.0	72.0%	A	A	A	C →	手法改善	下諏訪町DX推進計画に掲げた施策に加え、住民サービスの向上及び行政事務の効率化を実現するための施策を実施する。また、デジタル推進委員会において、行政手続オンライン化調査を実施し、結果に基づきオンライン化を促進する。
27	税務課	町民税係 資産税係 収納係	町税等の課税	町税調定額(千円)	—	2,352,926	—	A	A	A	— —	現状維持	継続して課税客体の正確な把握に努め、地方税法、町税条例など法令、例規に基づいた適正な課税を行う。 令和7年度予算における事業費の増は、固定資産税の評価替えに伴い3年ごとに実施が必要となる事業の経費による。
28	税務課	収納係	町税等の収納対策	収納率(%)	96.00	97.30	101.4%	A	A	B	B →	拡充	自主財源の確保のため、継続して収納率の向上に努める。 令和7年度予算における事業費の増は、会計年度任用職員の増員による収納体制強化と地方税ポータルシステム改修等に伴う委託料の増による。
29	住民環境課	総合窓口係	コンビニ証明書交付事業	指標設定になじまない	—	—	—	B	B	A	— —	現状維持	引き続きコンビニ交付による証明書発行のPRを積極的に行う。 令和7年度予算における事業費の増は、機器更改(6市町村共同構築によるサーバ及びコンビニ交付監視端末)に伴う事業費の増額によるもの。
30	住民環境課	総合窓口係	個人番号関連事業	マイナンバーカード交付枚数(枚)	18,823	15,924	84.6%	A	A	A	C →	拡充	マイナンバーカード取得から10年経過に伴うマイナンバーカード更新業務及びマイナポイント第1・2弾時マイナンバーカードを作られた方が、5年の電子証明書更新時期を迎えることから交付・更新手続きの体制強化を図る。

令和6年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

	課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明
31	住民環境課	総合窓口係	総合窓口	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	A	— —	拡充	戸籍への氏名のフリガナ記載に伴い、本籍地が下諏訪町にある方へのフリガナ通知の発送及び戸籍へのフリガナ入力を実施する。 戸籍システムにおいては、国が進める地方公共団体の基幹業務システムの標準化に伴いクラウド環境移行及び運用を開始した。
32	住民環境課	国保年金係	国民健康保険の運営	加入者1人あたりの医療費(円)	—	559,878	—	A	A	A	— —	現状維持	被保険者の減少及び高齢化、医療の高度化による医療費の増加などにより一人当たり納付金は増加しており、国民健康保険の運営は厳しい財政状況にある。また、度重なる制度改正により事務処理も増加している。そのような現状にあっても、丁寧でわかりやすい説明を行うことで被保険者に寄り添った保険給付を引き続き実施していく。
33	住民環境課	国保年金係	福祉医療給付事業	受給者1人あたりの医療給付費(円)	—	44,089	—	B	A	A	— —	現状維持	対象者の経済的負担軽減が得られ、公共性、必要性は高い。また、福祉政策の一環としても、とても大きい役割をしている。
34	住民環境課	国保年金係	後期高齢者医療の推進	受給者1人あたりの医療給付費(円)	—	971,849	—	A	A	A	— —	現状維持	高齢化社会における医療費抑制と、高齢者への医療提供を実現するために、安定的な運営を可能にする必要がある。高齢の被保険者へのわかりやすい説明と公平感のある保険料の賦課徴収や給付についての説明を今後も実施していく必要がある。
35	住民環境課	国保年金係	高齢者の保健・介護一体的実施事業の運営	ハイリスクアプローチ対象者への保健指導実施数(人)	82	78	95.1%	A	A	A	B ↗	現状維持	後期高齢者被保険者数は今後増加する見込みであり、保健事業へのニーズは高くなっている。健診受診後に個別のフォローとしての訪問(ハイリスクアプローチ)に加え、結果説明会や健康教室(ポピュレーションアプローチ)を実施する。ハイリスクとポピュレーション両輪のアプローチでフォローアップを手厚くすることが健診受診率の向上に寄与すると考えられる。
36	住民環境課	環境衛生係	ごみ処理の共同化(湖周行政事務組合)	家庭から出る燃やすごみ1日1人あたり排出量(g)	462.0	459.1	100.6%	A	A	A	A →	現状維持	2市1町のごみ処理を広域的に共同で行うことにより、ごみ処理に関する施策の円滑な実施を図り、循環型社会を構築することを目的としており、事業の推進に向け引き続きの取り組みが必要である。
37	住民環境課	環境衛生係	地球温暖化対策事業	太陽光発電設備・蓄電設備補助金利用件数(件)	24	27	112.5%	A	A	A	B →	拡充	2030年の目標に向けて、文化センター屋根への太陽光発電設備設置の可能性調査を実施した。今後は他の公共施設への設置を検討するとともに、徒歩や自転車での移動を心がける等の省エネ事業にも力を入れていく。また、マイボトルの利用によるプラスチック資源の削減など、燃やすごみの削減にも努める。
38	住民環境課	環境衛生係	環境衛生事業	不法投棄回収量(kg)	2,327	2,032	114.5%	B	A	A	A →	現状維持	衛生自治会はごみ地区収集場所の管理、大型危険物収集の開催、家庭ごみの減量化を推進する環境に関する地区のリーダーの担い手として重要な役割を果たしている。駅東リサイクルステーションや町内山林の不法投棄の防止、早期発見のため、不法投棄監視連絡員を配置している。
39	住民環境課	環境衛生係	環境の保全	清掃参加者数(人)	1,500	1,110	74.0%	B	A	A	C →	手法改善	環境基本計画に基づき、諸施策を実施している。環境保全活動の一部は、美化活動など繰り返しの作業だが、関係機関や住民と共に継続して実施していくことが重要である。また、近年はヒシや外来動植物に加えて、海洋プラスチックごみの原因となる河川のごみも大きな問題となっており、これら諸問題を関係機関や住民と共に解決していく。
40	住民環境課	環境衛生係	環境関係基礎調査	環境関係基礎調査実施回数(回)	4	4	100.0%	B	A	A	B →	現状維持	環境調査は、町民の健康に直接関わるため、長期的な視野で継続して調査を実施する必要がある。また、蓄積されたデータにより、自然環境の経年変化を把握し、環境問題の早期発見と対策に備える。環境基準に定めのある測定調査項目の大腸菌群類において、基準の超過がみられた。超過は一時的なものであったが、今後も継続して調査していく。

令和6年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

	課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度	前年比較	総合評価	総合評価の説明
41	住民環境課	環境衛生係	狂犬病予防対策事業	予防注射実施頭数(頭)	628	591	94.1%	A	A	A	C	→	手法改善	市町村長は、狂犬病予防法により、犬の登録管理や狂犬病予防注射を受けた飼い主に注射済票を交付しなければならないとされているので、引き続き事業として接種率100%を目指す必要がある。諏訪獣医師会と連携し、病院受診の際に注射済票を代理受付することにより、注射済票の町役場への提出を省略でき、飼い主の利便性を図る。
42	住民環境課	環境衛生係	生ごみリサイクル事業	加入世帯率(%)	19.6	18.8	95.9%	B	A	A	C	→	手法改善	循環型社会の構築をめざし、生ごみリサイクル事業を民公協働事業として実施している。今後も生ごみリサイクル推進委員会と協力し、事業を着実に継続していくとともに、事業参加世帯が増えるよう事業のPRも進めていく。堆肥還元の際の堆肥の量を倍に増やしたが、目標に届かなかった。現在の利用者にアンケート調査を行い、利用のメリットを周知していく。
43	住民環境課	環境衛生係	清掃センターの管理	清掃センターへの直接持込件数(件)	4,100	4,500	109.8%	A	A	A	B	↗	現状維持	平成29年度にストックヤード等を新設し、中間処理施設として整備された。施設自体が老朽化しているため適宜修繕等を行いながら、維持・管理に努める。より多くの町民に利用していただけるよう全戸配布等で周知を行い、町民の持込件数は目標数を達成することができた。今後も多くの方に利用してもらえるよう、周知を図っていく。
44	住民環境課	環境衛生係	ごみ分別促進アプリ「さんあ〜る」	アプリ登録者数(人)	2,900	3,231	111.4%	B	A	A	A	→	現状維持	全町民のごみ出しの不安を解消するため、さらなる登録者の増加が必要になる。アプリの登録が難しい高齢者には、引き続き窓口で設定のサポートをしていく。住民からの問い合わせの際にアプリの登録を依頼するとともに、月例収集等イベント時に周知を行い、さらに充実した事業となるよう努めていく。
45	住民環境課	環境衛生係	(新)プラスチック分別収集モデル事業	モデル事業実施(区)	1	1	100.0%	B	A	A	B	—	廃止	モデル事業の実施前後の住民説明会は多くの町民に参加いただき、プラスチック資源の出し方・分け方の説明やごみ出しの相談にお答えした。令和7年度からの事業開始に向けて準備を進めることができた。
46	住民環境課	環境衛生係	資源物等の処理	資源物収集量(トン)	1,187	1,101	92.8%	A	A	A	C	↘	手法改善	人口減少を見込んだ「ごみ処理基本計画」に基づき目標値を設定している。駅東リサイクルステーションの活用によりごみの分別が進んでいるが、引き続き、燃やすごみの削減を目指し、資源物の発生を目標値に近づけるよう意識向上のための広報、周知を行うとともに、プラ類資源化を実施する。
47	住民環境課	生活相談係	火葬場の運営(湖北行政事務組合)	町民の火葬場使用件数(件)	—	339	—	B	A	A	—	—	現状維持	湖北行政事務組合の事業として岡谷市と共同運営しており、事故等の発生もなく順調に運営されている。全面民間委託だが、引き続き業務の執行に十分注視し、住民サービスの提供に支障が生じないよう努めていく。
48	住民環境課	生活相談係	し尿の処理(湖北行政事務組合)	し尿運搬車両投入台数(台)	130	143	90.9%	A	A	A	C	→	現状維持	浄化槽設置者が少ないため、1回の汲取りで投入台数が大きく増減してしまう。施設全体のし尿の投入量が年々減少しているが、将来的な施設のあり方の検討が行われ、延命・改修により存続する方針が示された。町としても必要な施設であり、施設の運営状況に留意しながら、経費節減等に努めていく。
49	住民環境課	生活相談係	国際化対策	国際交流講演会参加者数(人)	200	94	47.0%	C	A	A	C	→	現状維持	多文化共生社会の推進に向けて必要な事業である。また災害などの緊急時に日本語の話せない外国人に対応する事態を想定して、平時から通訳などの体制を整備しておくことが求められる。国際交流講演会はワークショップ方式を引き続き実施するため、1回の参加者数を30人程度としていくことから、開催数を増やし、国際理解を深めるきっかけ作りの場を作っていく。
50	住民環境課	生活相談係	人権擁護委員、行政相談委員の活動支援	特設相談実施回数(回)	4	4	100.0%	A	A	A	B	→	現状維持	法務局と連携しながら啓発活動を行い、一人でも多くの町民に理解していただくことが必要であり、地域ぐるみで取り組むべき事業である。また、行政相談も、行政評価事務所と連携しながら、身近な問題から国の施策まで、幅広い相談に随時対応していく。

令和6年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

	課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明
51	住民環境課	生活相談係	更生保護活動の支援	作文コンテスト応募者数(人)	250	160	64.0%	A	A	A	C →	手法改善	犯罪を犯した人の更生は、公にできない部分が多いが、少しでも多くの町民に理解していただく啓発活動が必要である。また、地域での取組が重要であるため、町も積極的に活動を支えていく必要がある。
52	住民環境課	生活相談係	交通災害共済事業	加人口数(口)	13,000	11,910	91.6%	B	A	A	C →	手法改善	交通災害を被った方の生活安定に寄与する“相互扶助制度”であることをご理解いただけるよう、一層の周知を行い、会員数の維持に努めていく。引き続き、町内会未加入者、転入者を対象にしたインターネットでの申し込み、オンライン決済の導入を実施する。
53	住民環境課	生活相談係	地域公共交通計画の策定	地域公共交通計画の作成	1	1	100.0%	B	A	A	B 指標変更	廃止	「下諏訪町循環バスあざみ号」をはじめとする地域公共交通について、住民や利用者の需要を的確に把握するとともに、町民や事業者、行政等の地域公共交通に関わるすべての関係者が相互に連携し、将来に渡って持続できる効率的な公共交通サービスを提供する。
54	住民環境課	生活相談係	循環バスの運行	あざみ号・スワンバス利用者数(人)	135,000	110,836	82.1%	B	A	A	C →	手法改善	「あざみ号」「スワンバス」を含む下諏訪町内の公共交通全般の課題の洗い出しを行い、地域公共交通計画を策定した。地域公共交通計画に基づき、キャッシュレス決済の導入等、各種施策を実施し、利用者の増加を目指す。
55	住民環境課	生活相談係	消費者団体の育成と消費生活の知識普及	特殊詐欺等防止機器補助金利用件数(件)	125	120	96.0%	A	A	A	C →	手法改善	全町民が安心・安全な消費生活を送るため、必要な知識の普及をするための各事業を実施する必要がある。万が一生じたトラブルについては、県消費生活センターや近隣市町村、警察等と連携を図り、被害者の救済に努める。電話機の設置補助は令和7年度までの時限措置のため、チラシの配布により制度周知と同時に早めの申請を促す。
56	住民環境課	生活相談係	なんでも相談・法律相談・登記相談	相談件数(件)	—	231	—	B	A	A	— —	現状維持	平成30年4月1日より開設した「なんでも相談室」は7年目となり、令和6年度実績で231件の相談を受け付けた。必要に応じて他課と連携したり、専門の窓口につなぐなど、迅速で丁寧な解決を心掛け、町民の困り事、悩みごとの解決に寄与した。
57	住民環境課	生活相談係	移動販売事業	移動販売利用者数(人)	6,000	3,714	61.9%	C	A	A	C →	手法改善	各場所での移動販売は、買い物弱者に対する支援の一環となるとともに、利用者同士の地域コミュニティの場としての機能も果たしている。引き続き、利用者の声や要望を聞きながら事業を進める。
58	保健福祉課	福祉係	戦没者追悼式の開催	式典出席者数(人)	98	92	93.9%	B	A	A	C ↘	現状維持	戦争で亡くなられた方々に町として追悼の意を表し、恒久平和への誓いを新たにするための事業であり、今後も継続していくことが適当である。遺族会員が高齢のため、呼びかけ等により子孫に継承していく。また、参加者の安全・安心に配慮し引き続き、実施していく。
59	保健福祉課	福祉係	有料ごみ袋給付事業	支給件数(件)	—	123	—	B	A	A	— —	現状維持	町内の生活困窮世帯等に対する経済的負担を軽減するための支給事業であり、継続して行くことが適当である。
60	保健福祉課	福祉係	社会福祉協議会運営補助	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	A	— —	現状維持	日常生活支援・窓口相談・ボランティア活動を通じて、住民が安心して暮らせる福祉コミュニティづくり及び地域福祉の推進に努めているため、社会福祉協議会の運営を支援することは重要である。

令和6年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

	課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明
61	保健福祉課	福祉係	重層的支援体制整備事業(多機関協働事業等)	重層的支援会議の開催数(回)	6	7	116.7%	A	A	A	A ↗	現状維持	介護、障がい、子ども・子育て、生活困窮の相談支援や地域づくり等の取組を活かしつつ、地域の幅広い支援関係機関の連携のもと、属性を問わない相談支援、多様な社会参加に向けた支援、地域づくり支援を一体的に実施することが求められており、引続き実施していくことが重要である。
62	保健福祉課	福祉係	障がい者福祉の推進	支援事業支給決定者数(人)	—	293	—	A	A	A	— —	現状維持	障がい者に対するサービスは法的にも整ってきていて、安定したサービスの提供が行われている。
63	保健福祉課	福祉係	地域活動支援センターの運営	通所利用者数(人)	15	9	60.0%	C	B	A	C →	現状維持	生活している身近な地域に、創作的活動や生産活動ができる場と共に、社会との交流促進も担える場を提供することは必要である。また、家族の負担軽減にも繋がる。現在、6名の指導員により、障がい児者に就労及び技能訓練の機会を提供し、作業訓練を通じて社会生活への適応性を高めている。
64	保健福祉課	福祉係	個別避難計画作成事業	計画作成対象者数(人)	20	12	60.0%	A	A	A	C →	現状維持	令和6年度は、第5区、第7区、第9区を対象に12件の計画作成と2件の避難訓練を実施した。また、計画作成及び避難訓練に参加した支援者は延べ135人であった。令和7年度は第1区、第4区、第8区、第10区が対象となるが、できるだけ多くの対象者に作成いただけるよう周知していく。
65	保健福祉課	高齢者係	補聴器購入補助事業	補助金交付決定者数(人)	—	35	—	B	A	A	— —	現状維持	高齢者を中心に多くの方にご利用いただいており、大変喜ばれている。引き続き補助制度の周知を行い、適正な予算確保に努めていく。
66	保健福祉課	高齢者係	福祉タクシー等助成金	タクシー券等申請者数(人)	—	2,204	—	B	A	B	— —	現状維持	多くの高齢者・障がい者の方にご利用いただいており、コンパクトな町における交通手段として、タクシー及びあざみ号等の活用や温泉のまちとしての入浴助成は大変喜ばれている。
67	保健福祉課	高齢者係	一般介護予防事業	介護予防教室・講演会の参加人数(人)	7,500	6,490	86.5%	A	A	A	C →	拡充	定員割れの教室が発生したことから、参加者アンケートを基に今後における教室の運動強度や内容の見直しを行いながら、介護予防事業の充実化を図る。
68	保健福祉課	高齢者係	包括的支援事業	生活支援コーディネーター配置数(人)	2	2	100.0%	A	A	A	B →	拡充	高齢化率の上昇と共に支援内容が多様化してきており、相談援助や権利擁護などに加え、生活支援や認知症施策などの事業を適切に組み合わせながら総合的かつ継続的な支援を行っていく必要がある。町の高齢者福祉計画に沿った各種施策の推進に取り組みたい。
69	保健福祉課	高齢者係	在宅高齢者の支援	在宅介護支援センター相談・訪問件数(件)	—	439	—	B	A	A	— —	現状維持	当町は諏訪地方で最も高齢化率が高く、事業対象者が年々増加傾向にある。独居高齢者や高齢者のみ世帯のほか在宅高齢者を介護する家族が、住み慣れた地域で安全・安心で生きがいを持って生活ができるよう各種関係機関と連携しながら住民ニーズを把握し、行政サービスの必要性や公平性を十分に精査し、きめ細やかなサービスを継続実施していく。
70	保健福祉課	高齢者係	高齢者応援カード	協賛店舗数(店)	43	40	93.0%	B	A	A	B →	拡充	町内事業者の皆様のご厚意により成り立っている事業のため、高齢者の外出支援や見守りについて、引き続きのご協力をお願いしていく。

令和6年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

	課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明
71	保健福祉課	高齢者係	高齢者見守り事業	町人口に占める認知症サポーターの割合(%)	17.1	17.4	101.8%	B	A	A	A →	現状維持	高齢者活動団体の休止や消滅により高齢者の交流機会の減少や孤立化が進んだため、見守りに係るニーズは増えている。高齢者が地域の中で安心して自立した生活が営めるよう、各種事業を継続実施していく必要がある。
72	保健福祉課	高齢者係	老人福祉センターの運営	老人福祉センター利用者数(人)	—	26,264	—	A	A	A	— —	現状維持	令和7年度までは継続された指定管理者(社会福祉協議会)と連携を図りながら施設の効果的・効率的な管理・運営に努める。
73	保健福祉課	介護保険係	介護保険事業	要介護・要支援認定者数(人)	—	1,521	—	A	A	A	— —	現状維持	諏訪広域連合で介護保険事務を実施し、効率化を図るとともに、諏訪圏域6市町村の住民が同じレベルの介護サービスが受けられるものである。
74	保健福祉課	保健予防係	出産・子育て応援事業	妊娠8か月アンケート回答率(%)	100.0	94.4	94.4%	B	A	A	C ↘	現状維持	出産・子育て応援交付金の国庫補助を利用し、経済的支援と伴走型相談支援を一体的に実施することで、育児不安や経済的負担の軽減を図った。妊娠8か月アンケートの実施により、妊娠中の支援のきつかけを作りやすくなっている。今後も、妊娠期から出産・子育て期まで身近で相談に応じ、子育て家庭の孤立感や不安感の軽減に務めていく。
75	保健福祉課	保健予防係	母子保健事業	乳幼児健康診査受診率(%)	100.0	97.1	97.1%	A	A	A	C →	拡充	妊娠出産包括支援事業の国庫補助を活用し、産後ケア、産前産後サポート、産婦健診事業の実施により、妊娠、出産、育児を切れ目なく支援できる体制の充実を図ってきた。令和7年度は、産後ケア事業助成金額の増額、訪問型の新設、実施可能医療機関の拡充等を行い、育児不安及び経済的負担の軽減に取り組む。
76	保健福祉課	保健予防係	健康づくり推進事業	健康ポイント特典交換者数(人)	2,000	1,340	67.0%	A	A	A	C →	手法改善	健康ポイント事業では、健康ポイント管理シートによる健康づくりの行動変容への働きかけを継続すると共に、健診受診の継続ポイントを新設し受診率の向上を目指した。アフターコロナにおける食生活の改善、運動の実践による住民の健康づくりや疾病予防を支援し、健康寿命延伸を目指していく。デコツアーアプリの活用に対しポイント付与を新設し、脱炭素と健康づくりを関連づけてPRする。
77	保健福祉課	保健予防係	保健衛生事務の管理	輪番制病院事業実施日数(日)	—	974	—	B	A	A	— —	現状維持	地域医療の中核となる病院や夜間・休日の救急医療窓口を確保することは、住民の生命に関わる重要なことである。病院の機能分화가進む中、地域で医療確保ができるよう広域的な体制や、町内医療機関における救急医療体制を維持することが必要である。
78	保健福祉課	保健予防係	生活習慣病検診・心のケア相談事業	子宮がん・乳がん検診受診者数(人)	1,400	1,249	89.2%	A	A	A	C →	現状維持	日本人の2人に1人はがんに罹患する時代である。安心して受診することができる体制作りにも、がん検診の適切な精度管理を行っていく。また、未受診者への受診勧奨やがん検診の啓発活動により受診率向上を目指す。
79	保健福祉課	保健予防係	疾病の予防	子どもの予防接種実施率(%)	95.0	90.0	94.7%	A	A	A	B →	拡充	町内外の医療機関での個別接種により、接種可能月齢から、かかりつけ医のもと安心・安全に予防接種が受けられる体制が整えられている。令和6年度は新型コロナウイルス感染症予防接種が定期接種となった。令和7年度からは带状疱疹予防接種が定期接種化されるため、予算を拡充して対応する。
80	保健福祉課	ハイム天白	「ハイム天白」の運営(施設介護サービス事業)	施設介護サービス利用者数(人)	20,650	18,103	87.7%	B	A	A	C →	手法改善	地域の中で唯一の公設公営の施設としての役割が増えており、これに対応できる人材の確保、設備の維持など適切な施設管理と効率的で効果的な事業運営に引き続き努めていく必要がある。

令和6年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

	課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明
81	産業振興課	商工係	結婚新生活支援事業	支援住宅利用世帯数(戸)	4	4	100.0%	B	A	A	B →	現状維持	本事業は、結婚新生活に対する経済的支援により、婚姻数の増加及び少子化対策を図る取組である。結婚新生活支援住宅は満室状態を維持しており、子育て世代の受け皿として機能している。引き続き、国や県と連携しながら施策を推進していく。
82	産業振興課	商工係	しごと創生推進事業	ホシスメバ居住者数(人)	5	3	60.0%	B	A	A	C →	現状維持	現在の入居者と意見交換を行う中で、現在の入居要件・審査過程を維持しつつ、よりよい運営体制について引き続き検討していく。
83	産業振興課	商工係	移住定住促進対策事業	移住相談件数(件)	138	141	102.2%	B	A	A	A ↗	現状維持	令和5年度に大きな見直しを行った補助制度の周知が進むとともに、移住ポータルサイトの閲覧数も伸び、結果として空き家物件の成約数が過去最高となった。引き続き、施策の検証を行いつつ、より効果的な補助金のあり方も検討し、労政・雇用施策とも連携させて効果的に事業を展開していく。
84	産業振興課	商工係	移住交流総合拠点整備事業	旧矢崎商店の魅力発信・事業進捗報告に資するイベント開催(回)	5	6	120.0%	B	A	A	A 指標変更	拡充	令和6年度は、信州大学、長野県建築士会ヘリテージマネージャー協議会、御田町文化研究会ら関係団体と連携し、旧矢崎商店の建物調査及び、活用に向けたトライアルイベントを実施した。当該建物の価値が客観的に明らかとなり、町の歴史文化と紐づけて地域の魅力を発信する基盤ができたことは大きな成果となった。
85	産業振興課	商工係	工業の振興(商工業振興助成金)	補助金利用件数(件)	3	3	100.0%	B	A	A	B ↗	現状維持	当町は活用できる土地が少なく、地価も高いことから新たな事業所の誘致や新設等には不利であるため、事業所の新增設等に係る当該補助制度は商工業者の負担を軽減し、町内への事業所誘致に資するため必要な事業である。
86	産業振興課	商工係	ものづくり支援センターしもすわ運営事業	支援センターが仲介した受発注額(万円)	30,000	62,220	207.4%	B	A	A	A →	現状維持	町工業振興のワンストップサービスを充実させるため、町、商工会議所が一体となり、町内企業が更なる技術の獲得及び新たな分野への進出ができるよう、工業コーディネーターを中心に企業の状況把握に努め、各企業への支援を継続する。
87	産業振興課	商工係	商業の振興(中小企業融資預託金)	融資可能額に対する融資率(%)	50.0	52.7	105.4%	B	A	A	B →	現状維持	低利の資金を必要とする企業が借りやすい制度であり、総合評価としては現状維持であるが、今後も使いやすい制度で有り続けるために経済情勢を注視しながら、支援メニューを必要に応じて更新している。
88	産業振興課	商工係	労務対策事業	就職説明会等への参加者数(人)	300	494	164.7%	B	A	A	A →	現状維持	若者の都市圏の大企業への就職願望が高く、地方の中小企業の人材確保が年々難しくなっているため、企業の雇用促進支援を継続して行うとともに、確実な人材確保による生産性向上を図り、地域経済の活性化につなげていく。
89	産業振興課	商工係	勤労者福祉対策事業	諏訪湖勤労者福祉サービスセンター会員数(人)	750	740	98.7%	B	A	A	C ↘	手法改善	岡谷・下諏訪地域は中小・零細企業の集積地であり、企業ごとに勤労者の総合的な福利厚生メニューを用意することが難しい。本施策により勤労者が働きやすい環境を整え、中小企業の振興及び地域社会の発展を図るため、継続して(一財)諏訪湖勤労者福祉サービスセンターの会員獲得に努めていく。
90	産業振興課	商工係	安心安全対策・住宅省エネ化リフォーム補助事業	補助金利用件数(件)	12	34	283.3%	B	A	A	A →	コスト低減	令和5年度に制度内容を拡充して以降、年々申請件数は増加しており、一定のニーズが見込まれている。引き続き、制度を広くご利用いただけるよう本補助金の周知を図っていく。

令和6年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

	課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明
91	産業振興課	観光係	観光振興事業	1人あたり観光消費額(円)	3,000	3,037	101.2%	C	A	A	B →	現状維持	観光振興局が造成する着地型旅行商品が定着化してきており、一定の評価によるリピーターも増加している。これまでの観光振興を推進するだけでなく、下諏訪へ来訪するための高付加価値な旅を提案し、持続可能な観光地域づくりを具体的に推進している。
92	産業振興課	観光係	観光施設の管理	観光客入り込み(人)	1,400,000	1,239,300	88.5%	B	B	A	C ↘	現状維持	公衆トイレ等の観光施設においては、収益性が低いため、公益的な視点で引き続き行政が中心となり維持管理を行い、来訪者が快適に利用できるよう環境整備に努め満足度の向上を図る。 なお、観光客入り込みについては、旧和田峠の通行止めの長期化や岡谷ジャンクション工事による混雑渋滞などによる外的要因も影響している。
93	産業振興課	観光係	しもすわ今昔館おいでや指定管理事業	観光施設の売上額(万円)	2,966	1,934	65.2%	C	A	B	C →	手法改善	個人の時計づくり体験が好評だったものの、教育旅行等の団体旅行の受け入れ数が減少したことや人件費及び仕入れ原価の高騰もあり、指定管理者の運営管理は厳しくなった。また、建物の老朽化に伴う経費が増加傾向にあるため、優先順位を付けて対応する必要がある。
94	産業振興課	観光係	八島ビジターセンターあざみ館指定管理事業	観光客入り込み(人)	25,000	24,836	99.3%	C	A	B	B ↗	現状維持	来訪者が八島ヶ原湿原の成り立ちを学び、安全に散策できる拠点施設であることを指定管理者とも共有し、引き続き来訪者が満足できる対応や館内展示の充実にも努めている。来訪者数は、八島高原駐車場の混雑にも左右されるため、目標人数を大幅に増やすのではなく、現状のお客様を確実にご案内できるようにする。
95	産業振興課	観光係	おんばしら館おいでや指定管理事業	指定管理者からの営業報告(万円)	740	772	104.3%	C	A	A	A ↗	現状維持	令和3年度から下諏訪町地域開発公社による指定管理者制度を導入し、しもすわ今昔館や観光事業者等と連携、協力した誘致誘客に努めている。
96	産業振興課	農林係	山林の保全	間伐面積(ha)	22.00	15.78	71.7%	B	A	A	C →	現状維持	昨今、異常気象が続いており、災害の予防を進めていくためにも山林の保全が必要である。また、鳥獣による農林業被害は依然として甚大であり、鳥獣被害防止計画により継続的かつ、計画的に駆除を行う必要がある。また、猟友会員の高齢化が進んでおり有害鳥獣駆除従事者育成講座等の開催により従事者の確保を図る必要がある。
97	産業振興課	農林係	山林の整備	間伐面積(ha)	22.00	15.78	71.7%	B	A	A	C →	現状維持	民有林の整備は、町土保全の観点からも必要不可欠である。今後、アンケート等の実施により所有者の意向を把握し、林業事業体と協力し県事業等を導入しながら森林の計画的整備を進める。また、協定を締結した区域の整備に取り組む。
98	産業振興課	農林係	林内路網の整備	維持管理延長距離(m)	42,144	42,144	100.0%	B	A	A	B →	現状維持	地球温暖化防止等の公益的機能の増進及び循環林として木材活用を図り森林整備を推進するため、林内路網の維持修繕は不可欠であり、計画的に維持管理をしていくことが必要である。
99	産業振興課	農林係	信州産ペレット消費拡大事業	ペレットストーブ等購入補助台数(台)	2	3	150.0%	B	A	A	A ↗	現状維持	長野県産の木材等の利用促進を図るために、継続的に実施すべき事業であるので、ホームページへの掲載等、機会のあるたびにPRを行う。
100	産業振興課	農林係	農業委員会の運営	農地の利用権設定面積(ha)	0.50	1.20	240.0%	A	A	A	A ↗	現状維持	令和6年度の農地パトロールにより、把握した遊休農地の意向調査を活用し、借り手、貸し手を結びつける。

令和6年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

	課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明
101	産業振興課	農林係	農業の振興	農業関係団体への補助・助成額(千円)	1,874	1,432	76.4%	B	A	A	C →	現状維持	多様な機会に応じ、新規就農者の掘り起こしや農業の楽しみややりがいをPRすること、外部講師に営農指導を依頼し、実践的な技術指導を行う活動等をしていき、農業振興を図る。
102	産業振興課	農林係	町民菜園の貸付事業	町民菜園利用区画数(区画)	203	190	93.6%	B	A	A	C →	現状維持	当町の農地は高齢化や担い手不足により、遊休農地が増加傾向にある。農業振興を図ることで遊休農地解消につながるため、引き続き同様の取り組みをする必要がある。
103	産業振興課	農林係	鳥獣被害防止総合対策事業	ニホンジカの駆除数(頭)	150	103	68.7%	B	A	A	C ↘	現状維持	当町においての農林業への獣害被害は甚大であり、鳥獣被害防止計画により計画的に駆除を行う必要がある。駆除と同時に被害を未然に防ぐために電気柵等の設置等を推奨していきたい。
104	産業振興課	農林係	地域農業再生事業	転作田交付金支払者数(人)	8	5	62.5%	B	A	A	C →	現状維持	米の生産数量の地域間調整、転作田への国からの交付金、水稻共済については農業者を守るため継続が必要な取り組みである。
105	産業振興課	農林係	農業用施設の維持管理	農業用施設改良箇所数(箇所)	5	8	160.0%	B	A	A	A ↗	現状維持	施設老朽化により修繕箇所が増えているが、より多くの箇所を修繕できるよう、効率的な発注により目標どおりの整備を行っていきたい。
106	産業振興課	農林係	漁業への支援	ワカサギのふ化放流量(億粒)	2.5	0.5	20.0%	B	A	A	C →	現状維持	漁協では、採卵事業などの増殖事業のほかに、外来魚駆除対策事業を積極的に実施しており、諏訪の食文化の継承にも取り組んでいる。漁業資源の維持管理及び回復のため、継続的な支援が必要である。
107	産業振興課	文化遺産活用係	文化財保護事業	指定・登録により保存を図っている文化財の件数(件)	68	67	98.5%	B	A	A	B →	拡充	文化財保護法の趣旨に基づき、文化財の適切な保存・管理に努めることを継続していく。 また、旧矢崎商店を中心とした歴史的建築物の調査を実施し、今後の保存活用に向けた検討を行っていく。
108	産業振興課	文化遺産活用係	博物館の活動	入館者数(人)	4,500	3,447	76.6%	B	A	A	C ↘	手法改善	施設のPRとともに、常設展示の充実、定期的な企画展の開催などにより、魅力的な博物館運営に努め、展示図録の発行や、ミュージアムグッズの開発などにも取り組んでいく。
109	産業振興課	文化遺産活用係	博物館資料の保存整理	資料整理数・資料カード起票枚数(枚)	700	567	81.0%	B	A	A	C →	手法改善	下駄スケートの国登録文化財への登録により、下駄スケートの寄贈数が増えている。文化財の重要性についての情報発信などにより資料の収集数を増やし、さらに活用につなげるサイクルを構築していく。
110	産業振興課	文化遺産活用係	博物館の維持管理	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	B	— —	拡充	施設の現状を把握し、最善の改修方法や、建築、設備等の修繕の優先順位などについて検討したうえで、なるべく早期に大規模改修に着手できるよう、関係部局と調整を図っていく。

令和6年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

	課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明
111	産業振興課	文化遺産活用係	宿場街道資料館の維持管理	入館者数(人)	11,000	10,791	98.1%	B	A	A	C ↘	現状維持	下社秋宮、中山道が近接し、観光客が散策するエリアに立地することから、来館者に喜ばれる施設運営を維持しながら、展示内容の定期的な見直し、三角八丁などイベントにおける活用も図っていく。
112	産業振興課	文化遺産活用係	伏見屋邸の維持管理	入館者数(人)	11,000	8,095	73.6%	B	A	A	C →	手法改善	周辺を散策する観光客の増加に期待するところではあるが、管理を委託するシルバー人材センターとも連携を図り、多くの方に足を運んでもらえる事業を展開していく。
113	産業振興課	文化遺産活用係	今井邦子文学館の維持管理	入館者数(人)	2,000	1,425	71.3%	B	A	A	C ↗	手法改善	令和6年度から冬期の12～2月の期間は土日・祝日のみの開館としたことも影響し、利用者数が伸び悩んだ。常設展のリニューアルや、企画展などの開催を検討し、入館者増を図っていく。
114	産業振興課	文化遺産活用係	七曜星社蔵の維持管理	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	A	— —	現状維持	下諏訪の製糸業の歴史を語る数少ない建造物の一つであるので、適切な維持管理に今後も努め、次世代に伝えていく。
115	産業振興課	文化遺産活用係	星ヶ塔ミュージアムの維持管理	年間入館者数(人)	8,000	7,525	94.1%	C	A	A	C →	現状維持	観光振興局による星ヶ塔遺跡の観光ツアーやその宣伝効果によって星ヶ塔遺跡への関心が全国的に高まっているため、この機会を捉えて、より多くの方に来館してもらえるよう、展示解説の更新や展示品のリニューアルなどの事業展開を図っていく。
116	産業振興課	文化遺産活用係	星ヶ塔遺跡の管理	指標設定になじまない	—	—	—	A	A	A	— —	現状維持	観光振興局による観光ツアーで多くの方が遺跡を訪れるようになり、遺跡の活用という面では大きな成果が上がっている。今後も観光ツアーによる活用を継続できるよう、適切な遺跡の保存管理に努め、遺跡の魅力を十分に伝えられるよう維持を図っていく。
117	産業振興課	文化遺産活用係	柿蔭山房公開活用事業	入館者数(人)	50	14	28.0%	B	A	A	D →	手法改善	令和5年度まで一定期間の日曜日のみ公開していたが、入館者が少ない状況であるため、手法の見直しを行い事前予約による公開方法に変更した。しかし、利用者が増えない状況であるため、さらに手法の見直しが必要。施設を活用したイベントの開催や、観光振興局と連携し旅行商品に組み込んでもらうなどの改善を検討していく。
118	建設水道課	建設管理係	水防事業	水防訓練参加人数(人)	220	216	98.2%	A	A	A	C →	現状維持	近年では、時期に関係なく異常気象により、記録的な大雨が発生するなど、全国各地で水害が頻発化・激甚化しているため、日ごろから水害や土砂災害に対する意識を持ち、水害の未然防止、軽減を図るため、関係団体の皆様と一層の連携を図り、対策に取り組むたい。
119	建設水道課	建設管理係	交通安全対策	町内の交通事故件数(件)	50	36	138.9%	B	A	A	A →	現状維持	通学路を中心に、危険性の箇所への交通安全施設整備を行った。また、関係機関、団体等と連携し街頭啓発活動を実施し、交通安全事故防止の推進を図った。 また、昨年度に引き続き自転車乗車時のヘルメット着用の促進を図るため、ヘルメットの購入に要する経費の一部を補助金として交付している。
120	建設水道課	建設管理係	町道の維持管理	道路維持補修工事実施路線数(路線数)	9	6	66.7%	B	A	A	C ↘	現状維持	道路維持補修工事は計画通りではなかった。区からの要望箇所については、局所的に補修工事を実施した。橋りょう関係では、橋りょう長寿命化修繕計画を基に、補修・点検を計画的に実施し、橋りょうの健全性を確保した。R5年より運用を開始した通報システムを活用したことにより、危険度の判断など事前に把握ができることから、より迅速な維持管理が可能となった。

令和6年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

	課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明
121	建設水道課	都市整備係	グランドデザイン策定事業	策定地区数(地区)	1	1	100.0%	B	A	A	B →	現状維持	引き続き地域住民等と将来のまちの今後のあり方・将来像について議論・検討を行い、計画に基づいて事業の推進を図る。
122	建設水道課	都市整備係	街なみ環境整備事業	事業実施件数(件)	3	1	33.3%	B	A	A	C →	拡充	下諏訪町景観計画に基づき、事業の進捗を図る。特に、各まちづくり協議会への助成、修景施設整備補助は引き続き支援を行っていく。
123	建設水道課	都市整備係	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅耐震化率(%)	89.0	79.4	89.2%	B	A	A	C →	現状維持	町民の生命、財産を守ることを目的に、引き続き納税通知書へのリーフレット同封による周知、対象となる住宅所有者への戸別訪問、広報誌や他イベント時に耐震化ブースの設営を行い耐震化を積極的に促していく。
124	建設水道課	都市整備係	公園の管理・整備事業	住民1人あたりの都市公園面積(m ²)	10	31	310.0%	A	A	A	A →	現状維持	公園管理について、安全安心なオープンスペースの持続的な維持が必要であり、適正な管理に関する住民要望も多数寄せられている。町の健康スポーツゾーン構想に位置付けられている諏訪湖人工なぎさを含む湖岸線及び高木運動公園、赤砂崎公園を含む都市公園の維持管理、老朽化している遊具や施設等の更新整備が継続的に必要である。
125	建設水道課	都市整備係	(新)空家等対策事業	老朽危険空家除却件数(件)	5	6	120.0%	B	A	A	A ー	現状維持	安全で安心なまちづくりを目指し、引き続き納税通知書へのリーフレット同封や広報誌による周知などにより、町内外の空き家所有者への啓発活動を積極的に行っていく。
126	建設水道課	関連調整係	治水対策事業の推進	事業実施額(千円)	186,000	180,104	96.8%	B	A	A	B ↘	現状維持	町民の安心安全のための事業であり、各種事業の早期完成が望まれる。町では県に対し、速やかに整備いただくよう治水対策事業の推進を県に要望していく。
127	建設水道課	関連調整係	国道20号バイパスの建設促進	工事完成延長(km)	7.3	0.0	0.0%	B	A	A	C →	拡充	下諏訪岡谷バイパス第1工区は、(仮称)山田トンネル先線及び砥川渡河部の整備が計画通り進められている。諏訪バイパスは一部調査中間があることから建設促進期成同盟会とともに早期全線事業化及び早期完成に向けた活動を継続して行っていく必要がある。
128	建設水道課	関連調整係	都市計画道路3・4・12号 赤砂東山田線整備事業	地元負担金累計額(千円)	120,000	53,592	44.7%	B	A	A	B →	拡充	令和7年度から道路築造工事及び福沢川交差部の函渠工に着手する予定である。国道20号下諏訪岡谷バイパスとの早期同時供用を目指し、急いで整備を進めていく必要がある。
129	建設水道課	水道温泉経理係 下水道温泉管理係	下水道事業	総収支比率(%)	100.0	103.0	103.0%	A	A	A	B →	現状維持	施設の更新及び維持管理を適切に行い、今後も健全で安定した経営を維持していく。
130	建設水道課	水道温泉経理係 下水道温泉管理係	温泉事業	給湯口数(件)	1,596	1,568	98.2%	B	B	A	B →	現状維持	安定的な財源確保に向けた加入促進を図るとともに、令和3年度策定の「下諏訪町温泉事業経営戦略」を基に、効率的な修繕計画等により、引き続き健全な事業運営を行っていく。

令和6年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

	課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明
131	建設水道課	水道温泉経理係 上水道管理係	水道事業	総収支比率(%)	100.0	105.8	105.8%	A	A	A	B →	現状維持	財政状況は年々厳しくなっているが、健全な経営状況を継続するため、引き続き上下水道事業経営戦略に基づき、経営基盤の強化と財政状況の向上に取り組んでいく。
132	消防課	庶務係	防犯を進める団体への支援	LED防犯灯の新設数(基)	10	13	130.0%	B	A	A	A →	現状維持	防犯活動は、行政として必要な活動である。 令和6年度には諏訪警察署、諏訪防犯協会連合会が行う年3回の地域安全運動に伴い、下諏訪駅での街頭広報、各区選出の防犯指導員の協力で町内の防犯パトロールを行った。今後も継続した活動を行っていく。
133	消防課	庶務係	消防防災施設の維持管理・整備	消防防災施設の整備箇所数(箇所)	5	7	140.0%	A	A	B	A →	現状維持	災害に強いまちづくりのためにも水利施設の計画的な整備は不可欠であるが、防火水槽の耐震化は設置個所がほぼ道路下であるため困難。地区と協議し消火栓の地上化を進めたい。 老朽化が進む消防団屯所等の整備は公共施設個別計画により計画的に進める。
134	消防課	庶務係	消防団にかかる費用	消防団員数(人)	230	208	90.4%	A	A	A	C →	拡充	災害発生時には、地域における消防団員の役割は大きい。地域防災の要として活動するために、資機材及び装備品の整備は不可欠である。
135	教育こども課	教育総務係	しもすわ未来議会	参加議員数(人)	8	8	100.0%	B	A	A	B →	現状維持	傍聴者も議場への傍聴をいれて開催することができ、議員以外の生徒にも議会という場の雰囲気味わってもらうことができた。
136	教育こども課	教育総務係	しもすわガーデンプロジェクト事業	プランター配置数(個)	100	137	137.0%	B	A	A	A →	現状維持	主にマリーゴールドの花苗を育てて、各施設に配布している。一般の方への頒布会では多くの方に配布することができ、参加いただいた方々からは子どもたちへの感謝の声をいただいた。
137	教育こども課	教育総務係	下諏訪向陽高校地域連携事業	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	A	— —	現状維持	ガーデンプロジェクトやブックプロジェクトへの参加、向陽坂イルミネーション、向陽生と遊ぶうを実施。まだ、以前のような活動まで戻っていないが、地域との連携や祭りへの参加など実施をしており、そういった活動にも補助金は利用できるので学校に助言していく。
138	教育こども課	教育総務係	こども研究所事業	開催回数(回)	30	27	90.0%	B	A	A	B ↘	現状維持	夏休み期間を中心とした、こどもの居場所づくりとなっている。参加する子供たちも楽しみにしており、また、委託している方もこれまでと同様に以降の開催の意思確認はできている。
139	教育こども課	教育総務係	英語教科補助指導事業	ALTの配置人数(人)	6	6	100.0%	B	A	A	B →	現状維持	小学校1、2年生を除き、英語の教科化により、専科職員が配置され、ALTと連携した取り組みを実施している。 全教員を対象とした英語教育研修会を実施し、スキルアップを図っている。
140	教育こども課	教育総務係	コンピュータ教育事業	児童・生徒用端末・電子黒板整備台数(台)	1,648	1,406	85.3%	B	A	A	B →	現状維持	情報化社会の中では、小学校からコンピュータ授業は必要であり、効果的な教育を進めるためにも、事業を継続する必要がある。 令和6年度はPC教室端末更新だったが1人1台端末普及の為更新せず。図書館端末や電子黒板(2台)の購入などを実施。令和7年度は1人1台端末更新年度となる。

令和6年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

	課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明
141	教育こども課	教育総務係	子どもの安全推進事業	安全確保協力員数(人)	140	135	96.4%	B	A	A	B →	現状維持	「生活時間をほんの少し学校の登下校時に併せて活動に参加していただく。」という基本姿勢を尊重し、それぞれの立場で活動を行っている。合同点検には関係者に参加いただき、通学路の危険箇所を再認識をする。なお、高齢化もあり会員登録の人数が減ってきており、目標値も少なくなっているが、継続可能な、ながら見守りを中心に活動を継続していく。
142	教育こども課	教育総務係	教職員用コンピュータ配備事業	教職員用端末配備台数(台)	219	239	109.1%	B	A	A	B →	現状維持	学校運営に欠くことが出来ない備品であり、数年毎に台数やリース内容を整理しながら、ICT教育の推進や教職員の働き方改革のために、現状を維持していく必要がある。令和6年度は、コンピュータの更新年であり、学校と協議の上必要数の整備を行っている。令和7年度は一人一台端末(教師用含)の更新。
143	教育こども課	教育総務係	こども未来基金活用事業	給付事業件数(件)	50	44	88.0%	B	A	A	B ↘	現状維持	この基金はこどもの教育支援を目的としているため、目標に掲げた給付事業件数だけで評価するものではないが、他の制度では救えない児童生徒に向けたものであるから、多種多様なケースに対して支援していくことが望まれている。令和7年度からは、教育支援としてフリースクール利用助成も開始した。
144	教育こども課	教育総務係	備品購入事業	小中学校用備品購入費用(千円)	18,143	17,488	96.4%	B	A	A	B →	現状維持	学校運営には欠くことが出来ない備品であり、都度必要な備品を購入する必要がある。また、高額になる物は、その緊急性も確認しながら対応をしていく。
145	教育こども課	教育総務係	(新)中高生海外研修事業	中高生の海外研修参加者数(人)	16	16	100.0%	B	A	A	B →	現状維持	令和6年度からは、「中高生海外研修事業」として対象を高校生まで広げて実施した。研修先はニュージーランドからオーストラリアに変更。そのため、事業の安全性、妥当性等を判断するため町長を始め5人での事前視察を実施。
146	教育こども課	教育総務係	学校整備事業	学校施設改修整備費用(千円)	38,347	28,463	74.2%	B	A	A	B →	縮小	令和6年度に実施した南小照明設備改修に係る工事が完了したため、令和7年度の予算は縮小。南小を除く3校は開校以来修繕を重ねているものの経年劣化による傷みは激しく、南小も改築後約10年を経過していることから計画的な整備を要する。緊急度等を見ながら優先順位を見極め適切な管理に努めていく必要がある。南小照明設備改修に係る工事が完了し、整備箇所・内容の差異により予算減額のため縮小。
147	教育こども課	教育総務係	遠距離通学補助	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	A	— —	現状維持	この事業を継続することにより、遠距離通学児童・生徒の安全確保と経済的負担が軽減される。
148	教育こども課	教育総務係	就学援助事業	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	A	— —	現状維持	児童・生徒の教育環境を整えるため継続する必要がある。
149	教育こども課	教育総務係	相談室設置事業	相談員数(人)	4	5	125.0%	B	A	A	B →	現状維持	学校での問題が複雑化していく中で、それらの問題に担任も含め学校全体で対応する必要があり、そのための補助的な役割を果たしている。
150	教育こども課	教育総務係	特別支援教育充実事業	支援員配置数(人)	16	16	100.0%	B	A	A	B →	拡充	支援の必要な児童・生徒に対し、食事・排泄・教室の移動補助等、学校生活における日常生活の介助を行ったり、発達障害の児童生徒への学習活動上のサポートを行う支援員の活用については、これからますます必要になってくる。また、マンツーマンで補助が必要な児童・生徒も増えてきている。

令和6年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

	課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明
151	教育こども課	教育総務係	学校運営委員会事業	学校運営委員会実施校数(校)	4	4	100.0%	B	A	A	B →	現状維持	平成28年度より、「学校支援地域本部」と「学校評議員会」を統合し、新たに「下諏訪町学校運営委員会」が設置され、様々な取り組みを行っている。また、令和2年度からは運営内容に外部講師導入事業の講師招聘のコーディネートが加わった。
152	教育こども課	教育総務係	中間教室管理運営事業	開設場所数(箇所)	1	1	100.0%	B	A	A	B →	現状維持	登校することを負担に感じる児童生徒への学習支援及び、登校を刺激するひとつのキッカケとして利用できれば、自他を見つめる機会とすることができるため、継続的な取組が必要となる。
153	教育こども課	教育総務係	平和体験研修	中学生の平和教育体験研修参加者数(人)	11	11	100.0%	B	A	A	B →	現状維持	中学生の平和教育体験研修として代表者を広島市に派遣し、貴重な体験を肌で学ぶことにより、平和教育の推進を継続することに意味がある。
154	教育こども課	教育総務係	学校体育施設開放事業	利用人数(人)	100,000	87,312	87.3%	B	A	A	B ↘	現状維持	古くなった備品の更新が今後必要となってくるが計画的に対応していく。その他は学校施設の開放の為の電気料金や消耗品などの支出のみ。今後もスポーツ振興、健康増進のため継続していく。
155	教育こども課	保育係	おはなしの広場・せせらぎ園運営事業	おはなしの広場指導実施数(人)	430	405	94.2%	B	A	A	C →	現状維持	親子への指導・相談は必要不可欠であり、就園・就学に向け関係機関との連携を図りながら運営しているが、在園児の就学に向けての、さらなる指導及び訓練を必要とするケースが増えてきており、せせらぎ園において、令和5年度から行っている在園5歳児の気になる園児への支援事業も引き続き行っていく。
156	教育こども課	保育係	児童手当の給付	受給者数(人)	21,980	21,134	96.2%	A	A	A	C →	現状維持	法に基づいた事務である。引き続き対象世帯の的確把握をし、児童の健やかな成長のため支給していく。
157	教育こども課	保育係	有料ごみ袋・子育て支援品給付	支給人数(人)	100	65	65.0%	B	A	A	C →	現状維持	こども・子育て支援として、有料ごみ袋給付事業及び子育て支援品支給事業は、誕生児への祝福と健やかな成長を願い引き続き継続していく。
158	教育こども課	保育係	保育所の管理運営	入所児童数(人)	395	395	100.0%	B	A	A	B →	現状維持	今後、入所児童数の減少も予想されるが、3歳未満児及び一時保育のニーズに応えるよう、十分な体制をとる必要がある。
159	教育こども課	保育係	児童の居場所づくり推進	「みんなのあそび場」年間平均参加児童数(人)	200	276	138.0%	B	A	A	A →	現状維持	ボランティアによる推進委員会が、毎年創意工夫して開催している。令和8年度に活動開始から20周年の節目となることもあり、今後の活動方針を含めて推進委員会と協議を重ねながら、新たな方向性も模索したい。
160	教育こども課	保育係	学童クラブ運営事業	入所児童数(人)	265	265	100.0%	C	A	A	B →	現状維持	安心、安全な学童保育を進めるため、現状を維持していくことが適切であると考え。一方で時代に沿った運営をしていく必要があり、主任指導員の確保、デジタル化等の検討は引き続き実施をしていく。

令和6年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

	課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明
161	教育こども課	保育係	研修の家管理運営	年間延べ施設利用者数(人)	2,500	2,051	82.0%	B	A	A	A →	現状維持	県内でも無料でキャンプを行える数少ない施設の一つであり、町民のみでなく、県内外の方からご利用いただいる。施設の老朽化が懸念されるため、事故のないよう計画的に施設の維持管理に努める必要がある。
162	教育こども課	保育係	青少年健全育成事業	指定施設利用奨励補助金交付額(千円)	100	102	102.0%	B	A	A	A →	現状維持	青少年の健全育成及び非行防止を進めるため、町民及び各種団体との連携を強化する。また、指定施設利用奨励補助金については、南知多町のみの施設ではあるが、施設等と連携しながら事業内容の周知を図っていく。
163	教育こども課	保育係	放課後子ども教室の推進	年間延べ教室利用児童数(人)	6,300	5,169	82.0%	B	A	A	C →	現状維持	参加児童数は目標値には届かなかったが、保護者や参加児童には大変好評であるので、継続して事業を行う必要がある。令和7年度は、開催日数を増やしてさらなる参加者確保を図りたい。また、活動内容やスタッフの人員確保等、児童を最優先に考え、児童が参加しやすい環境づくりにも努めてまいりたい。
164	教育こども課	こども家庭相談係	子育て支援	進行管理件数(件)	—	46	—	A	A	A	— —	現状維持	家庭相談員2名体制で相談対応が出来たが、関係機関と連携しながら、丁寧に支援をすることが必要である。引き続き家庭相談員2名体制確保し、国のこども施策の体制整備を進めていく。
165	教育こども課	こども家庭相談係	母子福祉の推進	児童激励金支給世帯数(世帯)	152	145	95.4%	B	A	A	B →	現状維持	母子、父子家庭、寡婦においては、社会的、経済的不安や、精神的不安も大きい傾向にあるが、この制度が毎年あることにより、支えとなっている家庭も多く、続けることが好ましいと考える。
166	教育こども課	こども家庭相談係	子育てふれあいセンター事業	年間延べ施設利用者数(人)	19,000	9,599	50.5%	B	A	A	C →	現状維持	子育て親子や高齢者がふれあえる場所として、引き続き事業を行っていく。利用者の利便性に配慮しながら、見守り・相談対応の充実により安心して利用できる体制を維持する。
167	教育こども課	こども家庭相談係	(新)子育て世帯物価高騰対応重点支援給付金給付事業	給付人数(人)	274	256	93.4%	B	A	A	B —	廃止	本事業は令和5年度予算で措置された物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の一部において令和6年度に繰越された国の事業であり、町要綱も令和6年度限りの事業として定めたもの。
168	教育こども課	生涯学習係	生涯学習・社会教育の推進	「未来へつなぐ歴史文化伝承事業補助金」の交付確定団体数(団体)	20	2	10.0%	A	A	A	C →	コスト低減	黒曜石をテーマにした学習に取り組む社会教育委員会の活動に注力するとともに、仲間と学び合い、社会の中で成果を実践できる生涯学習社会の構築に向け、質を落とすことなく振興を図っていく。事業的には、二十歳を祝う会を定型化することで、クローズアップしすわは課内他係との共同事務とすることで、合理的な事務処理と人的効率化を図っていく。
169	教育こども課	生涯学習係	公民館活動の振興と各区分館への支援	社会教育関係団体数(団体)	62	60	96.8%	A	A	A	C ↘	現状維持	公民館のモットーである「集い、学び、結ぶ」を講座等を通じて啓発することで、仲間同士で学び合う関係性を構築していく。
170	教育こども課	生涯学習係	(新)総合文化センター改修事業	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	A	— —	現状維持	工事請負業者及び監理業者と連携、協調して工事を進めるとともに、適正に、また的確に工事を監督することで、工期内(年度内)の完成を目指す。併せて、利用者の活動などへの影響に気を配り、周知等を行っていく。

令和6年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

	課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明
171	教育こども課	生涯学習係	総合文化センターの運営管理と自主事業	総合文化センター利用者数(人)	48,800	29,432	60.3%	B	A	C	C →	拡充	利用者にとって安全で、運営者にとって安心して運営ができるようにするための大規模改修を踏まえ、リニューアル後に、誰もが文化芸術に親しめ、利便性の高い施設運営ができるよう、企画運営協議会与検討していく。加えて、国立映画アーカイブが行う優秀映画鑑賞推進事業といった質が高く、安価な事業を開催していくとともに、開拓をしていく。
172	教育こども課	生涯学習係	人権意識の高揚と啓発活動	人権教育研修会参加者数(人)	70	65	92.9%	B	A	A	C →	現状維持	価値観が多様化する近年、身近に存在する人権への意識を自分ごととして捉え、考えることができるよう、研修、啓発活動を通じて、心情に訴える人権教育を図っていく。
173	教育こども課	生涯学習係	勤労青少年ホーム活動の振興	講座参加者数(人)	1,275	875	68.6%	B	A	A	C →	現状維持	公民館同様に、若者の生涯学習に資する「学び」の機会を創出するとともに、「集い、学び、結ぶ」を講座等を通じて啓発することで、仲間同士で学び合う関係性を構築していく。
174	教育こども課	健康スポーツ係	スポーツの振興	大会・教室等の延べ参加者数(人)	26,000	29,698	114.2%	B	A	A	A ↗	現状維持	引き続き、第3期下諏訪町スポーツ推進計画に基づいた施策を展開するとともに、NPO下諏訪町スポーツ協会、スポーツ推進委員等の意見、教室等参加者の要望等を取り入れたイベント等の開催により、スポーツの振興を図る。
175	教育こども課	健康スポーツ係	スポーツ施設の整備充実	施設利用者数(人)	105,000	98,719	94.0%	B	B	B	C ↘	現状維持	各施設の老朽化に伴う改修は、小規模なもののから大規模なものまで様々あり、優先順位をつけ、年次計画的に改修を進めていく必要がある。プロスポーツ、実業団等の大会誘致を見込み、現在の競技ルールに即した施設となるよう改善や修繕を行う際には、スポーツ振興くじ助成金を活用しながら整備充実を図っていく必要がある。
176	教育こども課	健康スポーツ係	健康運動施設の運営	年間施設利用者数(人)	13,000	18,017	138.6%	B	B	A	A →	現状維持	利用者からの要望やニーズを的確に把握し、更に利用しやすい施設となるよう改善に努め、地域住民の健康づくりを支援する拠点施設として、現在の運営体制を維持していく。
177	教育こども課	健康スポーツ係	健康運動支援事業	みずべフィットネス室参加者数(人)	160	91	56.9%	C	A	A	C →	手法改善	指標としている、健康スポーツゾーンを活用した「みずべフィットネス教室」については、町民のニーズを把握したうえで、講座内容を見直すなど手法の改善が必要である。町民に興味を持ってもらえるような周知の方法を検討するなどの見直しを図る。
178	教育こども課	健康スポーツ係	高浜健康温泉センターゆたんぽの運営	年間施設利用者数(人)	48,000	53,124	110.7%	B	A	A	B →	現状維持	現在の運営体制を維持し、利用者に安心して利用してもらえるようサービス提供を継続していく。 また、経年による設備等の老朽がみられるため、年次計画的に修繕等を実施しながら、適正に維持管理していく。
179	教育こども課	図書館	図書館の管理運営	町民1人あたりの図書貸出冊数(冊)	5	10	200.0%	B	A	A	A →	現状維持	書店やレンタルDVD店が撤退する中、モバイルコンテンツの利用が難しい方を含め、誰でも利用できる本や視聴覚資料等を提供する図書館の役割は不可欠である。町民の幅広い要求に応えられる資料を収集し、市町村と県による協働電子図書館「デジとしよ信州」のPRも行いながら、様々な面での図書館利用者の拡大に努めていく。
180	教育こども課	図書館	地域資料保存事業	デジタル化した写真数(枚)	100	55	55.0%	B	A	B	C ↘	手法改善	この事業は現在、図書館運営サイト「みんなで作る 下諏訪町デジタルアルバム」に集約されている。当町の歴史・文化を知る一助として、文化の継承と地域活性化に役立てることを目的とし、過去の写真だけでなく現在の写真の投稿をPRしながら、継続的に新しい資料を保存・検証し、教育関係にも利用できる充実したサイトを一貫して目指していく。

令和6年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度 前年比較	総合評価	総合評価の説明
----	----	-----	--------	----	----	-----	-----	-----	-----	----------	------	---------

評価の視点

【妥当性】A: 法的義務 B: 町以外では行えない C: 協働を検討 D: 町が行う必要はない
 【公平性】A: 適切 B: 検討の余地がある C: やや不適切 D: 不適切
 【効率性】A: 適切 B: 検討の余地がある C: やや不適切 D: 不適切
 【達成度】A: 目標値以上 B: 目標値どおり C: 目標値以下 D: 目標達成は困難

	A	B	C	D	—	計
妥当性	46	123	11	0	0	180
公平性	174	6	0	0	0	180
効率性	168	11	1	0	0	180
達成度	33	49	69	2	27	180

総合評価

【拡 充】投入量(人・予算等)の拡大により、さらに大きな成果を求める
 【手法改善】投入量(人・予算等)はそのままに、手段等の見直しによる有効性の改善を図る
 【コスト低減】投入量(人・予算等)の低減により、効率性の改善を図る
 【縮 小】事業規模の縮小を図り、投入と成果のバランスをとる
 【廃 止】事業を一時的に取り止め様子を見る、事業を廃止する
 【現状維持】現状の投入量(人・予算等)、成果を維持する

拡充	22	12.2%
手法改善	27	15.0%
コスト低減	2	1.1%
縮小	1	0.6%
廃止	3	1.7%
現状維持	125	69.4%
計	180	100.0%